

令和6年度「県立学校による地域との協働推進事業」で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	これまでの取組状況	左記課題の解決のために令和6年度に実施する具体的な取組	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位	本年度の目標値
奈良県	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	全ての県立学校にコミュニティ・スクールを導入し、「社会に開かれた教育課程」を実現するための体制が整ったので、教育課程を介した取組を充実していく必要がある。	要領の改訂を行い、教育課程を介した取組にのみ事業費の令達を行ってきた。	引き続き、教育課程を介した取組にのみ事業費の令達を行うとともに、事業に関する研修会等の実施や県ホームページを活用した取組の紹介等を通じて、県立学校における教育課程を介した取組の充実を図る。	授業における幅広い地域住民や団体等の参画により、地域と連携・協働して子どもたちを育む体制作りが進み、教育課題の解決に向かう。	「社会に開かれた教育課程を通して生徒の教育課題解決につながった」と回答した教員の割合	35.9	%	50.0
奈良県	①学校運営上の課題	教職員の時間外勤務の是正	「時間外に勤務すること」に負担を感じている教員の割合が27.5%となっており、教員の業務負担軽減による時間外勤務の縮減が課題となっている。	県立学校に地域人材による地域学校協働活動推進員等を配置するために報償費の令達をし、学校と地域の連携・協働を進めるとともに、教職員の業務負担軽減につなげてきた。	引き続き、各県立学校における地域人材による地域学校協働活動推進員等を配置するために報償費の令達をするとともに、地域学校協働活動推進員等の役割について理解を図るために配置した地域学校協働活動推進員等による活動報告等を含めた研修会等を計画する。	県立学校に地域人材による地域学校協働活動推進員等を配置することで、教職員の負担を軽減し、学校と地域の連携・協働をさらに進める。	「時間外に勤務すること」が負担であると回答した教員の割合	27.5	%	25.0